

本県の最低賃金について

近年県内の様々な業種で人材が不足しており、若者の県内定着及び UJI ターンの促進は、本県産業の振興、そして佐賀県の発展に極めて重要な課題となっています。

その原因として、少子高齢化の進展に伴う生産年齢人口の減少に加え、本県では男女ともに 15 歳～24 歳の多くが就職や進学等を機に県外に流出していることが挙げられます。

そのため、県では、この直面する課題に対して、高校生の県内就職率 65%以上を目指す「プロジェクト 65+」、大学・短大・専門学校生と県内企業との交流会「サガシル」、若者の県内就職と定着を図るため「奨学金返還支援事業」など、人材確保に全力で取り組んでいます。さらに、県立大学の設置を進めるなど、「人を大切に世界に誇れる佐賀づくり」を基本理念として県政を推進しています。

本県産業が未来に向かって発展・成長していくためには、賃金の引き上げなど「人」への投資が不可欠です。しかし、原材料やエネルギー価格の高騰など中小企業にとっては、大変厳しい経営環境にあります。

県は、令和5年10月に始動した「佐賀型賃金 UP プロジェクト」に引き続き、「NEXT 賃金UPプロジェクト」を実施し、県内中小企業の生産性や付加価値向上を継続的に支援しています。また、昨年度に引き続き「価格転嫁伴走支援プロジェクト」に取り組んでおり、専門家派遣や価格交渉セミナーにより、価格転嫁を強力に推し進める施策を実施しています。このように、生産性や付加価値の向上、価格転嫁を後押しすることによって、企業が賃上げの原資を確保するための支援を行っています。

昨年度の改定では、本県の最低賃金は過去最大の上げ幅となりましたが、都市部や隣接する福岡県の最低賃金とは未だ大きな差があります。

優秀な人材が県内企業で活躍し、本県産業が未来に向かって大きく発展・成長できるように、地域別最低賃金の改定に向け、佐賀県が抱える地域課題を踏まえた御議論を賜りますようお願い申し上げます。

令和7年7月14日

佐賀地方最低賃金審議会会長 様

佐賀県知事 山口 祥義

